

2024年11月22日
みどり生命保険株式会社

2024年度第2四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2024年度第2四半期(4月1日～9月30日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	2024年度第2四半期
契約高	
保有契約高	263,544百万円
新契約高	17,416百万円
年換算保険料	
保有契約	13,579百万円
新契約	1,051百万円
保険料等収入	7,211百万円
事業費	1,353百万円
第2四半期純利益	335百万円
総資産	68,929百万円
基礎利益	498百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,224.0%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL: 03-5902-3962 (企画部)

2024年11月22日
みどり生命保険株式会社

2024年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

みどり生命（社長：安達倫明）の2024年度第2四半期（4月1日～9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……8頁
5. 中間損益計算書	……12頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……16頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……17頁
10. 特別勘定の状況	……17頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	276	270,556	277	100.3	263,544	97.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2023年度 第2四半期(上半期)				2024年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同 期比		前年 同 期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	18	27,878	27,878	—	17	93.1	17,416	62.5	17,416	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	13,223	13,579	102.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	13,223	13,579	102.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	1,017	1,051	103.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,017	1,051	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

わが国経済は、企業収益や業況感の改善を背景とした雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復傾向にあります。消費者物価も上昇傾向にあります。一方、海外経済は、米欧の物価上昇率が低下傾向をたどったことから、中央銀行は金融緩和へと政策転換を行いました。地政学的リスクが続くなか、経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い状況が続いております。

国内長期金利（10年物国債利回り）は、日銀による金融政策の転換を受けて一時上昇する局面がありましたが、おおむね0.8%～0.9%程度で推移しました。

(2) 運用方針

当社は安定的な収益確保に向け確定利付資産の運用を基本としつつ、運用収益の向上を図っています。具体的には、負債コストをカバーするとともに、経済価値ベースの資本規制の導入を踏まえ、長期債投資によるALM推進を継続し、国債を中心に国内公社債を積み増しました。なお不動産投資においては、稼働率の向上および賃料収入の維持拡大に努めております。

(3) 運用実績の概況

上半期は、有価証券の残高は国債を中心に4,024百万円増加し、総資産に占める割合は前年度末の71%から73%に上昇しました。現預金残高は598百万円減少し、総資産に占める割合は19%から17%に減少しました。運用収益は、有価証券の利息配当金収入が前年同期と比べ64百万円増加の314百万円、不動産賃貸料は、8百万円増加の244百万円となりました。運用費用は2百万円増加の184百万円となり、資産運用関係収支は前年比で69百万円増加の405百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	12,256	18.7	11,657	16.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	500	0.8	500	0.7
有価証券	46,330	70.8	50,355	73.1
公 社 債	40,436	61.8	44,445	64.5
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	1,531	2.3	1,508	2.2
公 社 債	1,500	2.3	1,500	2.2
株 式 等	31	0.0	8	0.0
そ の 他 の 証 券	4,363	6.7	4,400	6.4
貸付金	—	—	—	—
不動産	3,921	6.0	3,878	5.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	2,456	3.8	2,542	3.7
貸倒引当金	△2	△0.0	△3	△0.0
合 計	65,461	100.0	68,929	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	431	△598
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,751	4,024
公 社 債	2,942	4,009
株 式	—	—
外 国 証 券	△517	△22
公 社 債	△500	—
株 式 等	△17	△22
そ の 他 の 証 券	326	37
貸付金	—	—
不動産	△42	△42
繰延税金資産	△10	—
その他	150	86
貸倒引当金	△0	△0
合 計	3,280	3,468
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	487	561
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	250	314
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	236	244
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11	9
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	17	18
合 計	517	589

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	40	41
その他運用費用	140	142
合 計	181	184

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	41,936	37,748	△ 4,187	109	4,297	45,945	40,435	△ 5,509	89	5,598
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,971	4,394	422	422	—	3,958	4,409	450	450	0
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	21	31	9	9	—	8	8	0	—	0
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	21	31	9	9	—	8	8	0	—	0
その他の証券	3,950	4,363	412	412	—	3,950	4,400	450	450	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	45,907	42,142	△ 3,765	531	4,297	49,904	44,844	△ 5,059	539	5,599
公 社 債	40,436	36,314	△ 4,122	109	4,231	44,445	38,997	△ 5,447	89	5,536
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,521	1,465	△ 55	9	65	1,508	1,446	△ 62	—	62
公 社 債	1,500	1,434	△ 65	—	65	1,500	1,437	△ 62	—	62
株 式 等	21	31	9	9	—	8	8	0	—	0
その他の証券	3,950	4,363	412	412	—	3,950	4,400	450	450	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
国内株式	0	0
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2023年度 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,256	11,657
金銭の信託		500	500
有価証券		46,330	50,355
(うち国債)	(17,931)	(22,365)
(うち地方債)	(5,057)	(5,031)
(うち社債)	(17,447)	(17,048)
(うち株式)	(0)	(0)
(うち外国証券)	(1,531)	(1,508)
(うちその他の証券)	(4,363)	(4,400)
有形固定資産		3,933	3,892
無形固定資産		1,191	1,256
代理店貸		2	3
その他資産		1,250	1,267
貸倒引当金		△2	△3
資産の部合計		65,461	68,929
(負債の部)			
保険契約準備金		50,452	53,636
支払準備金		453	501
責任準備金		49,998	53,134
代理店借		108	57
その他負債		783	749
未払法人税等		139	118
その他の負債		643	631
退職給付引当金		16	16
役員退職慰労引当金		19	19
価格変動準備金		41	47
繰延税金負債		9	17
負債の部合計		51,431	54,543
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		3,726	4,061
その他利益剰余金		3,726	4,061
繰越利益剰余金		3,726	4,061
株主資本合計		13,726	14,061
その他有価証券評価差額金		304	324
評価・換算差額等合計		304	324
純資産の部合計		14,030	14,385
負債及び純資産の部合計		65,461	68,929

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4)引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	500	500	—
有価証券	50,354	44,844	△5,509
満期保有目的の債券	45,945	40,435	△5,509
その他有価証券	4,409	4,409	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	—	4,400	8	4,409
その他有価証券	—	4,400	8	4,409
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	4,400	8	4,409
資産計	—	4,400	8	4,409

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	20,118	20,317	—	40,435
満期保有目的の債券	20,118	20,317	—	40,435
国債・地方債等	20,118	4,072	—	24,190
社債	—	14,807	—	14,807
その他	—	1,437	—	1,437
資産計	20,118	20,317	—	40,435

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	その他	
期首残高	31	31
当中間期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上(*1)	8	8
その他有価証券評価差額に計上	△10	△10
購入、売却、発行及び決済		
決済	△21	△21
中間期末残高	8	8

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

4. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
3,907	△41	3,866	6,326

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当中間期末の時価は、土地については基本的に不動産鑑定士による鑑定評価額によりますが、一部不動産に関して地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しております。建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

5. 当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2023年度 中間会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度 中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	7,325	7,824
保 険 料 等 収 入	6,777	7,211
保 険 料	6,777	7,211
資 産 運 用 収 益	517	589
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	487	561
預 貯 金 利 息	1	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	250	314
不 動 産 賃 貸 料	236	244
金 銭 の 信 託 運 用 益	11	9
有 価 証 券 償 還 益	—	0
そ の 他 運 用 収 益	17	18
そ の 他 経 常 収 益	30	22
保 険 金 据 置 受 入 金	21	13
そ の 他 の 経 常 収 益	8	9
経 常 費 用	6,871	7,347
保 険 金 等 支 払 金	2,291	2,418
保 険 金	1,507	1,635
年 給 付 金	12	—
解 約 返 戻 金	108	105
そ の 他 返 戻 金	662	676
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0	0
支 払 備 金 繰 入 額	2,964	3,183
責 任 準 備 金 繰 入 額	35	48
資 産 運 用 費 用	2,929	3,135
支 払 利 息	181	184
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	0
そ の 他 運 用 費 用	40	41
事 業 費 用	140	142
そ の 他 経 常 費 用	1,226	1,353
保 険 金 据 置 支 払 金	208	207
税 金 支 払 金	20	14
減 価 償 却 費	129	133
そ の 他	56	56
そ の 他	1	2
経 常 利 益	453	477
特 別 損 失	5	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	5
税 引 前 中 間 純 利 益	447	471
法 人 税 及 び 住 民 税	132	135
法 人 税 等	132	135
中 間 純 利 益	315	335

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益の金額は1,678円38銭であります。
2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	3,222	3,222	13,222	258	258	13,480
当 中 間 期 変 動 額								
中 間 純 利 益	—	—	315	315	315	—	—	315
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	27	27	27
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	315	315	315	27	27	342
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	3,537	3,537	13,537	286	286	13,823

(単位:百万円)

2024年度 中間会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	3,726	3,726	13,726	304	304	14,030
当 中 間 期 変 動 額								
中 間 純 利 益	—	—	335	335	335	—	—	335
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	19	19	19
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	335	335	335	19	19	355
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	4,061	4,061	14,061	324	324	14,385

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 中間会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度 中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
	金額	金額
基礎利益 A	465	498
キャピタル収益	11	9
金銭の信託運用益	11	9
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	11	9
キャピタル損益含み基礎利益A+B	477	508
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	24	30
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	23	29
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△24	△30
経常利益 A+B+C	453	477

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,449	21,045
(相) 基金等 (株) 資本金等 (外国保険会社等は供託金等)	13,726	14,061
価格変動準備金	41	47
危険準備金	248	277
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	380	405
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	2,055	2,055
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,548	2,617
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,449	1,579
リスクの合計額	1,303	1,305
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	186	208
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3	3
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,257	1,255
経営管理リスク相当額 R4	29	29
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,136.5%	3,224.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。